



2006年6月9日

NIPPON YAKIN

日本冶金工業株式会社



本日のアジェンダ

1. 2006年3月期決算サマリー

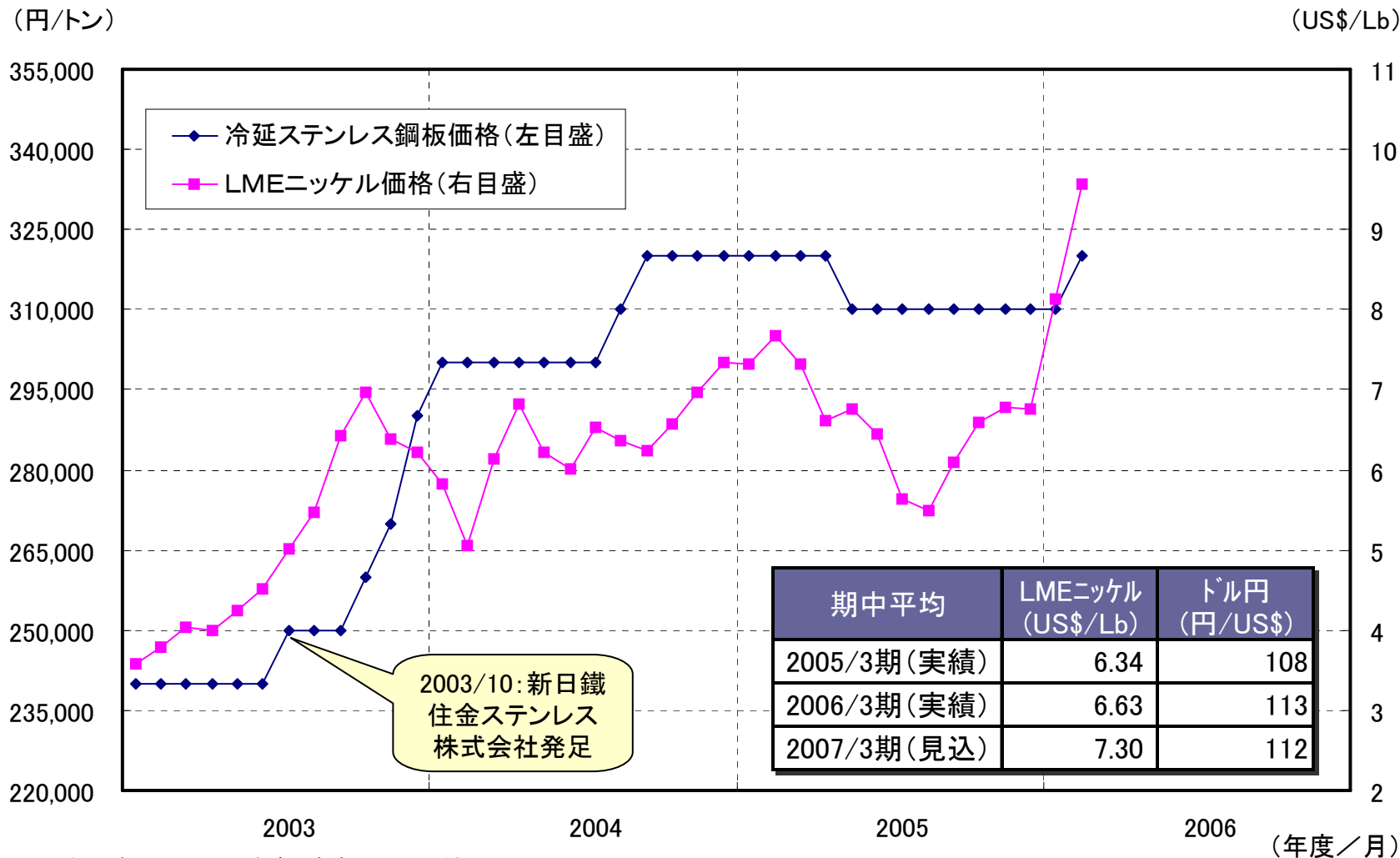
2. 中期経営計画の進捗状況

3. 資本政策

2006年3月期の決算ハイライト

- ▶ 一般材は、実需に見合った生産と原料価格に見合った販売価格を重視
- ▶ 高機能材は、構造変化によりシャドウマスク市場が想定よりも早く縮小したものの、耐食材・耐熱材の売上は拡大

ニッケル・ステンレス価格(月次)の推移



(注1) 冷延ステンレス鋼板: 東京SUS304種18-8、2~3ミリ。

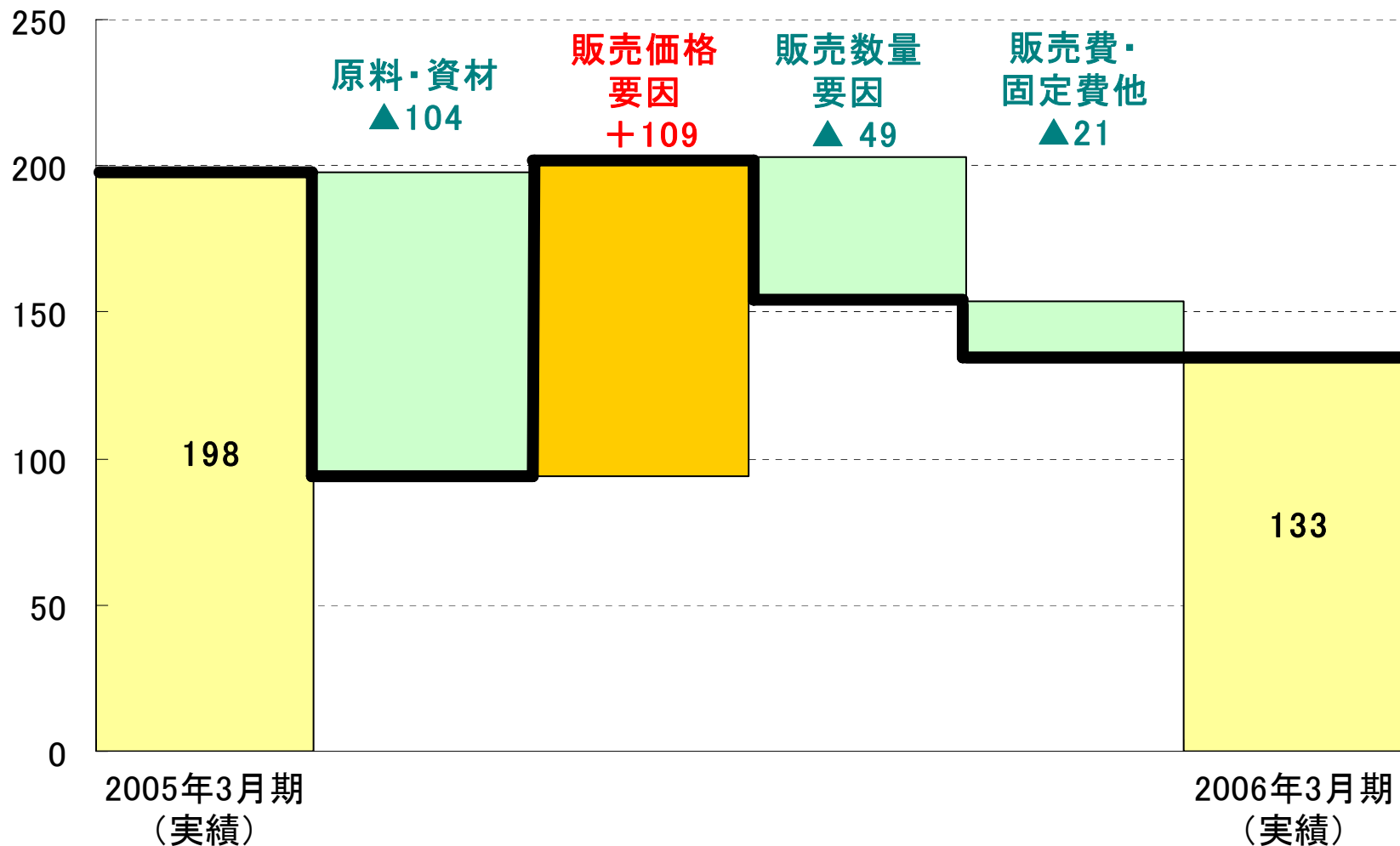
(出所) 鉄鋼新聞。

損益計算書 連結 概要

	2005年3月期 通期	2006年3月期 通期	前期比増減		中期経営計画 (2006年3月期)
			金額	(%)	
			売上高(億円)	1,581	
営業利益(億円)	198	133	▲ 65	▲ 32.9	117
経常利益(億円)	172	107	▲ 65	▲ 37.7	90
当期純利益(億円)	226	60	▲ 166	▲ 73.5	57
ROA(%)	12.2	8.1			7.1
株主資本比率(%)	20.3	24.2			24.6
高機能材部門 売上高比率(%)	32.2	24.6			38.0

(ご参考) ニッケルLME期中平均価格: 2005年3月期6.34US\$/Lb、2006年3月期6.63US\$/Lb。

営業利益変動の要因分析(前期比較:億円)



貸借対照表 連結 概要

(億円)

	2005年3月期	2006年3月期	
			前期比増減
現金・預金	79	66	▲ 13
売掛債権	355	293	▲ 62
棚卸資産	336	360	23
その他流動資産	26	20	▲ 6
固定資産	882	895	13
資産合計	1,679	1,634	▲ 45
借入金・社債	811	713	▲ 99
その他負債	522	520	▲ 1
(負債 計)	1,333	1,233	▲ 100
少数株主持分	4	5	1
資本 計	342	396	55
負債・資本合計	1,679	1,634	▲ 45

キャッシュフロー計算書 連結 概要

(億円)

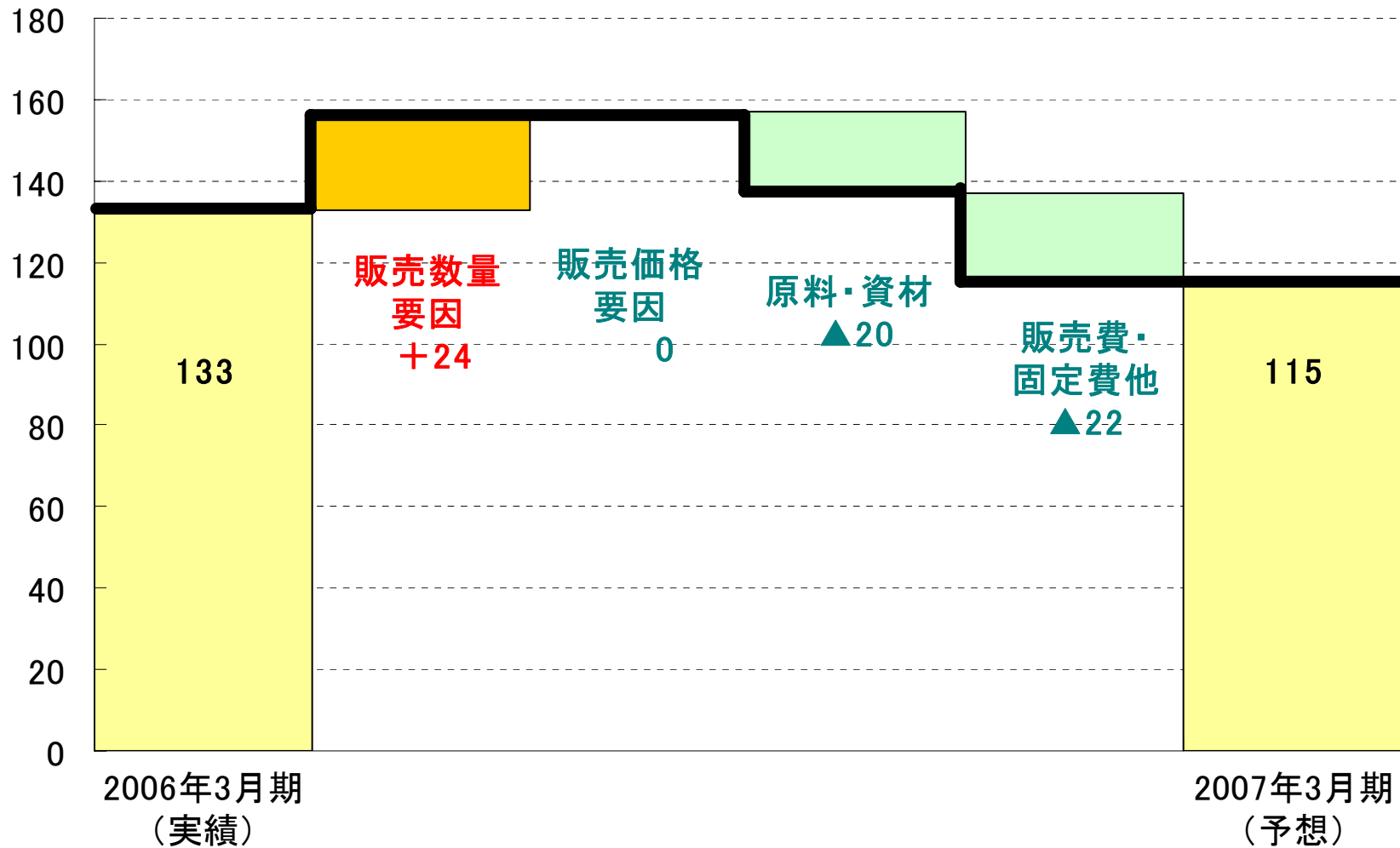
	2005年3月期 通期	2006年3月期 通期	前期比増減
営業活動によるキャッシュフロー	134	137	3
税金等調整前当期純利益	234	96	▲ 138
減価償却費	42	41	▲ 1
売上債権	▲ 29	62	91
たな卸資産	▲ 59	▲ 21	38
仕入債務及び前受金	13	1	▲ 12
法人税等	▲ 7	▲ 32	▲ 25
その他	▲ 59	▲ 10	49
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 25	▲ 46	▲ 21
有形固定資産の取得	▲ 37	▲ 44	▲ 7
その他	13	▲ 1	▲ 14
フリー・キャッシュフロー	110	91	▲ 18
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 77	▲ 105	▲ 28
有利子負債増減	▲ 77	▲ 99	▲ 21
その他	▲ 0	▲ 7	▲ 7
現金及び現金同等物の増減	32	▲ 14	▲ 46

2007年3月期連結業績予想

	2006年3月期 (実績)	2007年3月期 (予想)	前期比増減		中期経営計画 (2007年3月期)
			金額	(%)	
			売上高(億円)	1,490	
営業利益(億円)	133	115	▲ 18	▲ 13.5	116
経常利益(億円)	107	100	▲ 7	▲ 6.8	88
当期純利益(億円)	60	66	6	10.4	56

(前提)2007年3月期ニッケルLME期中価格:7.3US\$/Lb、為替レート112円。

営業利益変動の要因分析(前期比較:億円)



1. 2006年3月期決算サマリー

2. 中期経営計画の進捗状況

3. 資本政策

企業ビジョン

新しい価値の創造に挑戦し、世界の市場で
魅力あるステンレス特殊鋼メーカーとなる。

- ① 特殊鋼市場の需給の安定と将来性
- ② 多品種・小ロットの生産に適した当社グループの設備・技術
- ③ 独自性・優越性の追及による他社との差別化

ステンレス製造業界を取り巻く内外環境の急激な変化

中計初年度の実績

高機能材部門売上高比率は未達
ROA、株主資本比率は中計に沿った動き

(%)

	05年3月期 (実績)	06年3月期 (計画)	06年3月期 (実績)	09年3月期 (目標)
高機能材部門売上高比率 (年度、単体ベース)	32.2	38.2	24.6	50.0
ROA(連結ベース)	12.2	7.3	8.1	7.0
株主資本比率(連結ベース)	20.3	24.9	24.2	30.0

(注)ROA=(営業利益+受取利息・受取配当金)／平均総資本

2006年度以降の施策

環境が変化しても安定収益を確保できる企業体質を作る

収益力強化の取組み

- ▶ ・高機能材路線の一層の推進による事業構造改革の深耕

- ▶ ボリュームと成長性のある市場へ積極的にシフト
 - ①耐食・耐熱材市場におけるシェア拡大
 - ②中国市場を睨んだ上海事務所の活用

- ▶ 高機能材増産のための設備投資
 - ③AOD設備のAVS設備への入れ替え

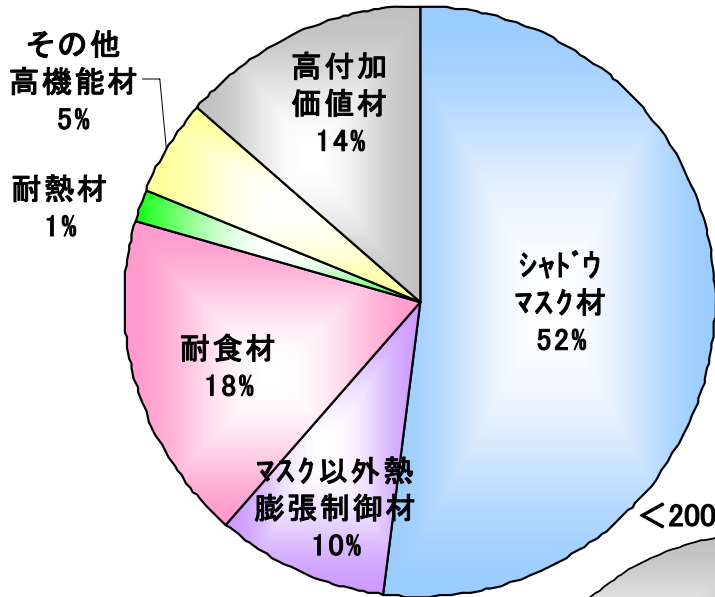
当社の目指す高機能材市場

- 2007年の世界市場規模は55万トン程度<当社推定> ~ 潜在的にはもっと大きな市場
- ターゲット分野: 熱膨張制御材 ⇒ 市場規模が大きく、シェア拡大が期待できる耐食・耐熱材

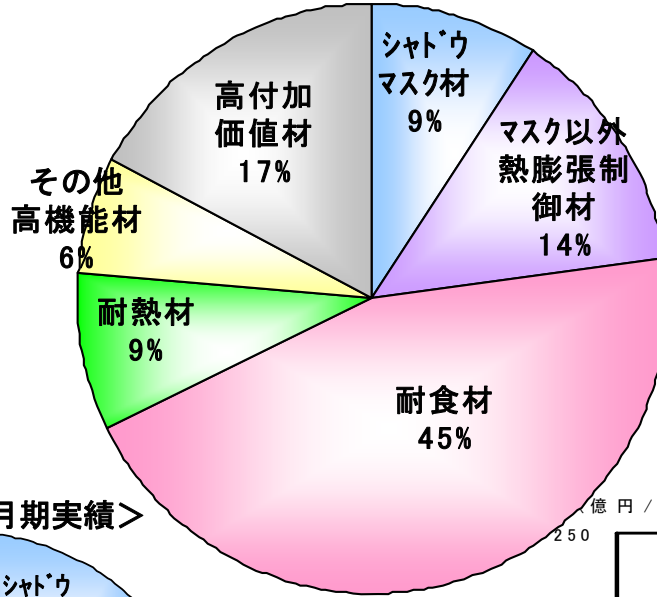
機能別分類	主な用途	2007年世界市場規模見通し (千トン/年)	2004年当社世界シェア推定(%)
熱膨張制御材	LNG船等の輸送機器用、シャドウマスク用、バイメタル用、高膨張材、低膨張材、リードフレーム用、ガラス封着材	91	32.3
軟磁性材	各種電子機器のコア、シールド材、振動板、可動片	5	13.3
耐食材	苛性ソーダプラント、排煙脱硫装置、熱交プレート、海洋構造物	358	1.6
耐熱材	工業炉用材料、シーズヒーター用	35	3.2
高強度材	高強度バネ、スチールベルト、製紙用粉砕機	18	4.2
その他機能材	バンドフープ、使用済核燃料貯蔵用、衣料・産業用ファスナー	48	4.3
高機能材市場 合計		555	7.1

高機能材部門の売上高構成比

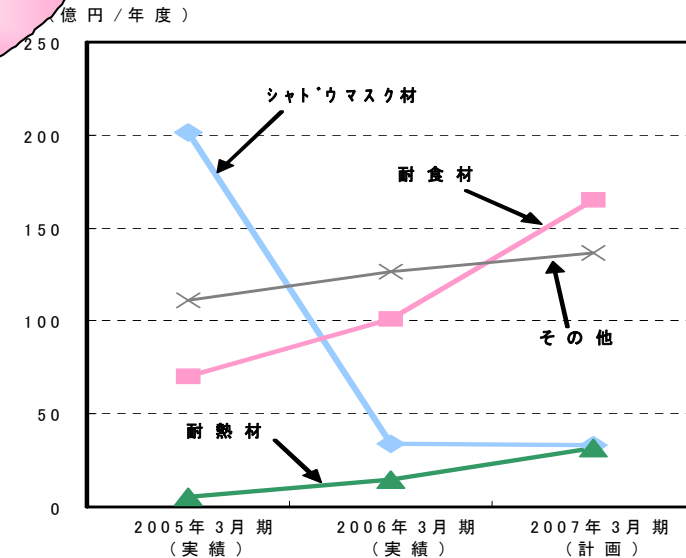
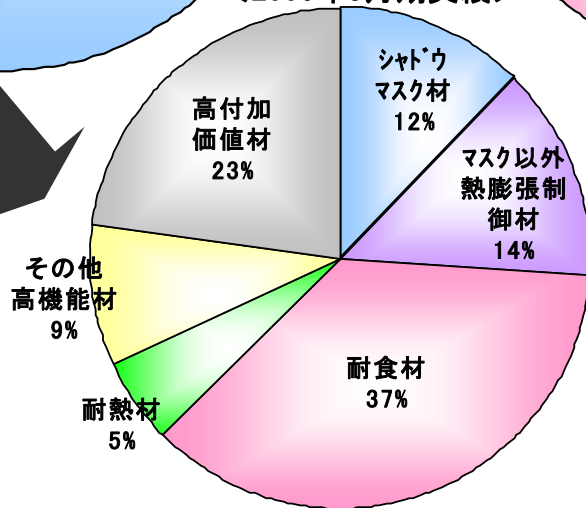
<2005年3月期実績>



<2007年3月期計画>

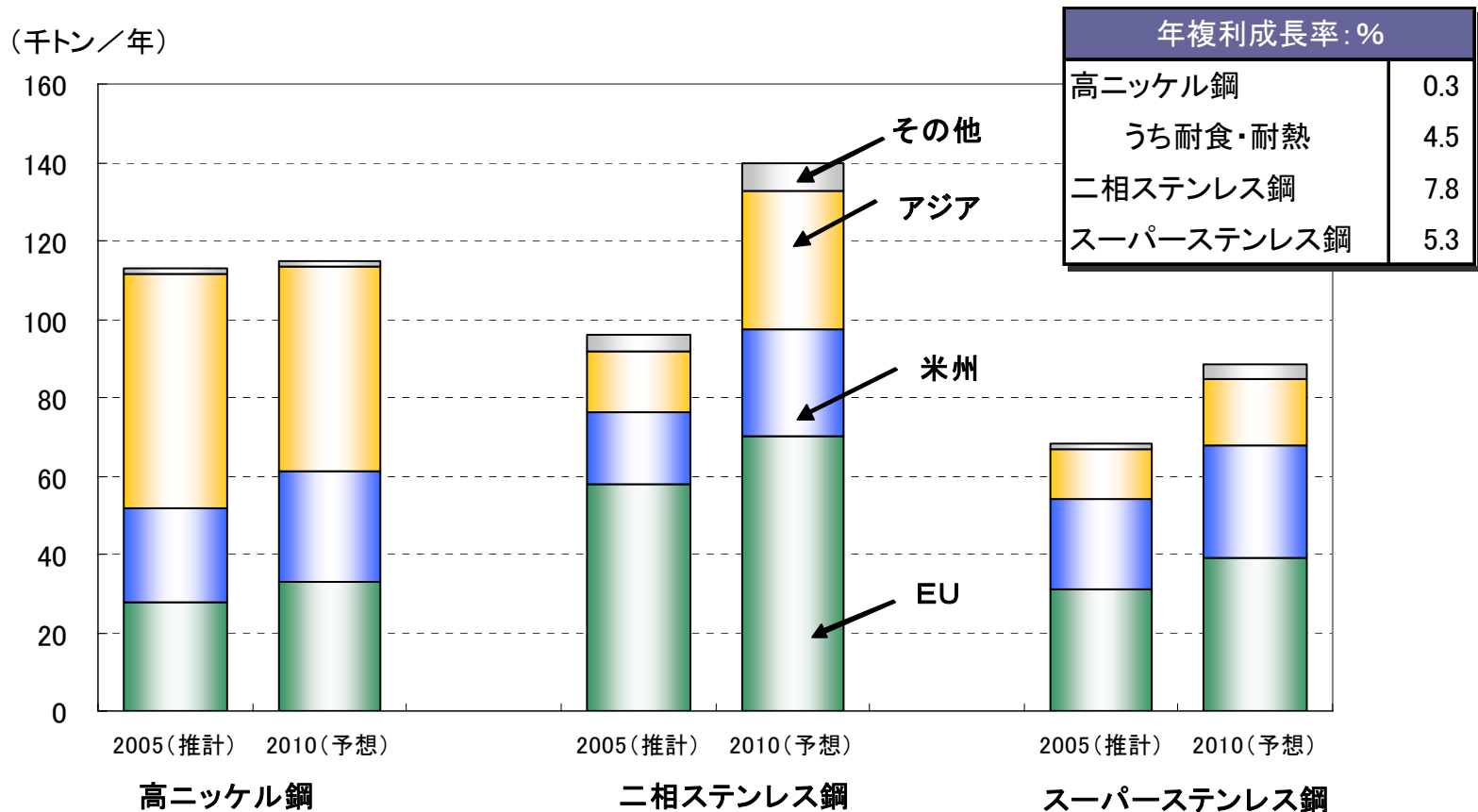


<2006年3月期実績>



耐食材・耐熱材の市場

- ▶ 高ニッケル鋼：規模が大きく、アジアのウエイトが高い。
- ▶ 二相ステンレス鋼：2010年にかけて高成長、特にアジアの伸びが大きい。



耐食・耐熱材の市場(1)

排煙脱硫装置用 (韓国向け)



同上



シーズヒーター

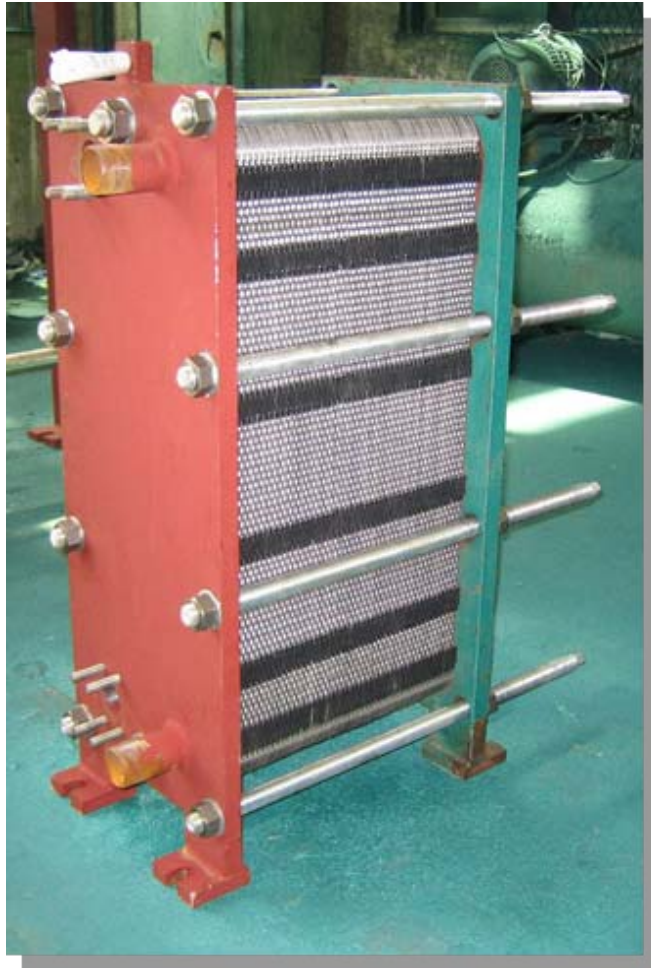


同上

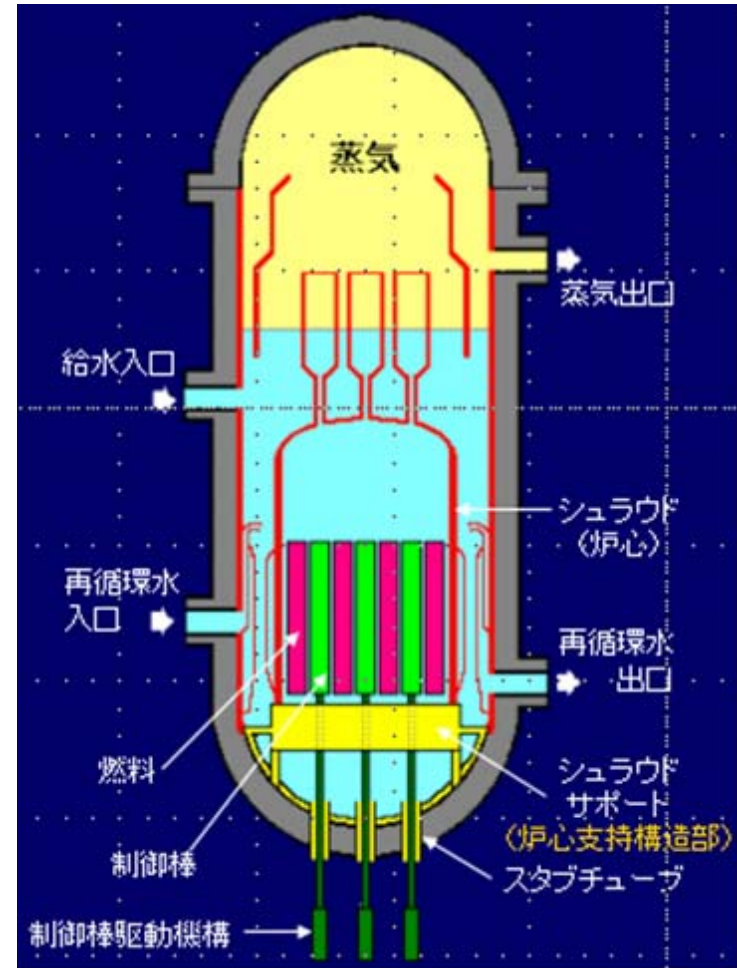


耐食・耐熱材の市場(2)

プレート式熱交換器用高耐食材

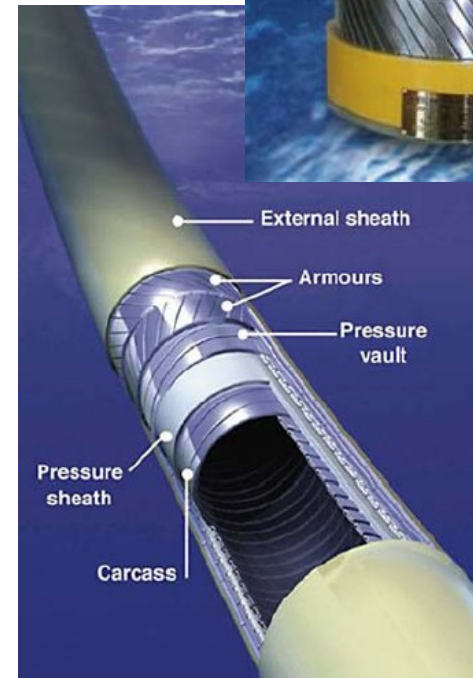
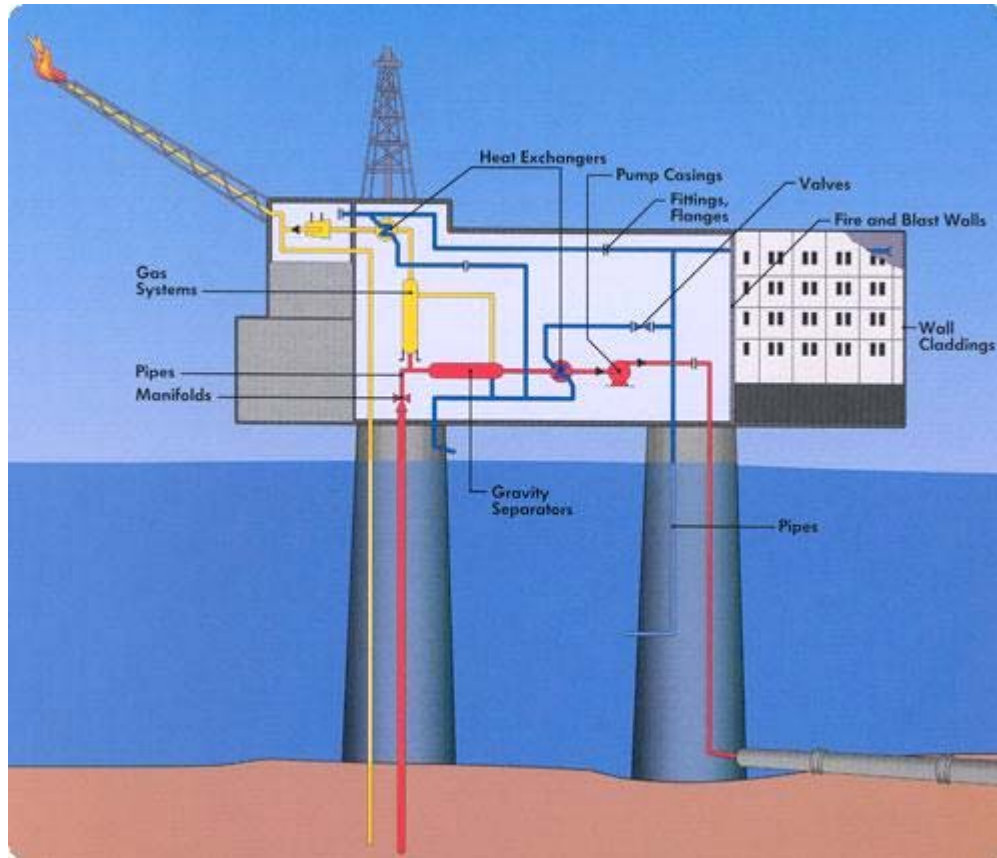


原子炉圧力容器用部材



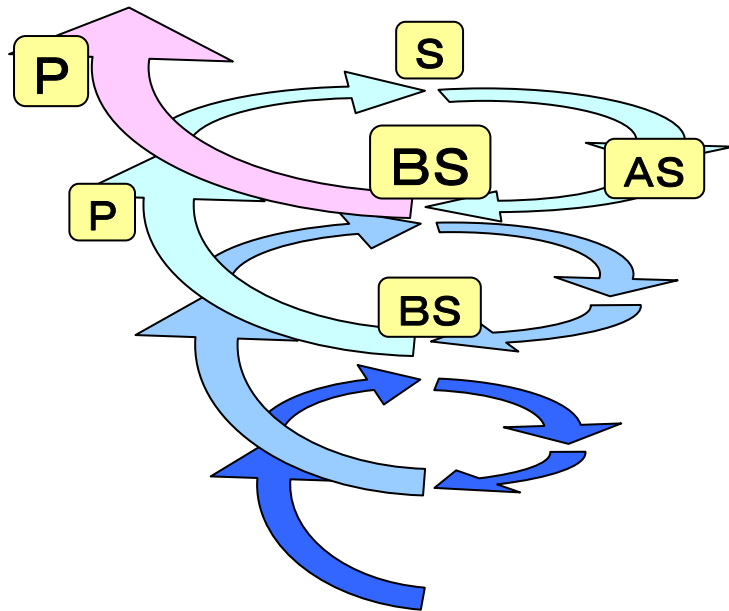
耐食・耐熱材の市場(3)

沖合産業の油&ガス採掘における、配管・
熱交換器・セパレータ・構造用などの幅広い用途



フレキシブル
パイプ

マーケティング



- ・BS :Before Sales
- ・P :Production
- ・S :Sales
- ・AS :After Sales

BSの施策例

- 需要家別ワーキンググループによる活動
- 顧客への試用サンプル提供
- 上海事務所新設（欧州，中国他地区も検討中）
- 暴露試験場設置中（YAKIN川崎内）
- 展示室新設（YAKIN川崎内）

Pの施策例

- 需要に応じたNi合金の品揃え
- Ni合金の商品化～新規合金の品揃え
- 生産技術改善

Sの施策例

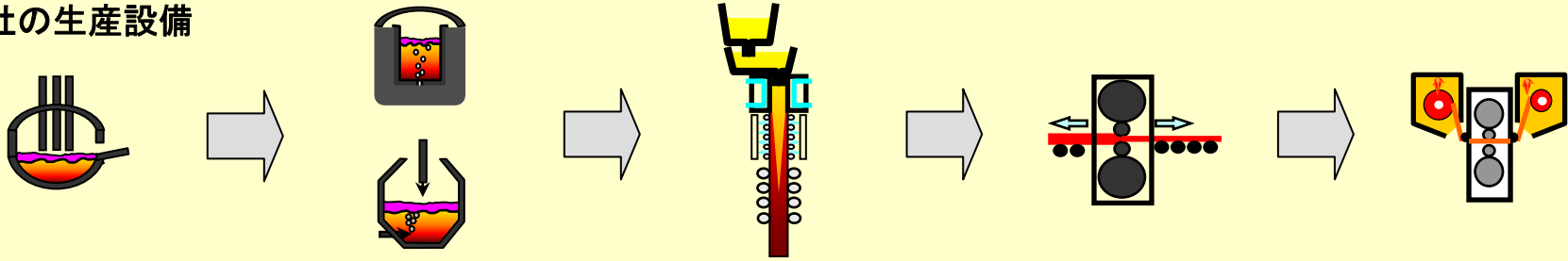
- 顧客ニーズへの迅速対応
- 技術営業の展開（全支店に技術陣を配置）
- アロイガイドの作成・配布
- グループ会社間技術会議の定例化

ASの施策例

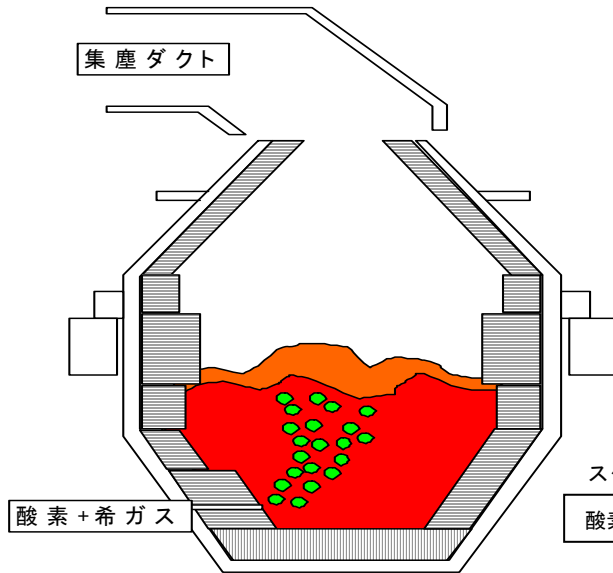
- 客先要求品質のフォロー
- 市場要求特性のフィードバック

高機能材増販のための設備投資

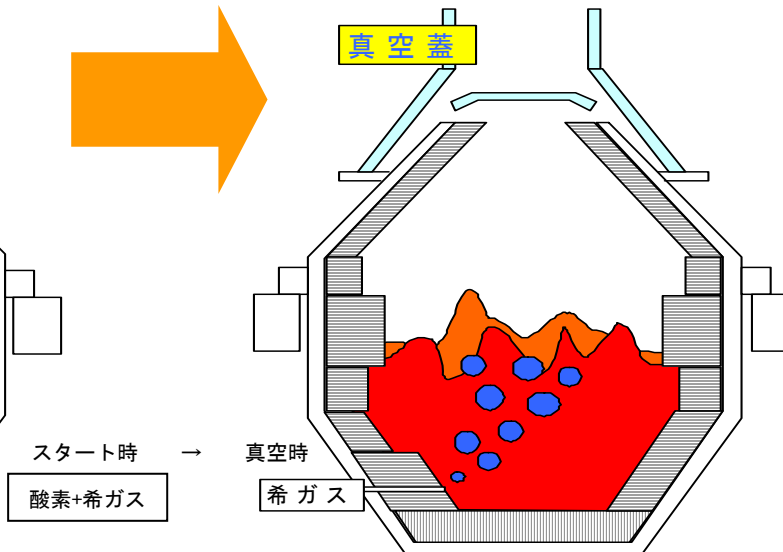
当社の生産設備



AOD設備



AVS設備(真空AOD)化



1. 2006年3月期決算サマリー

2. 中期経営計画の進捗状況

3. 資本政策

資本政策（2006年4月17日発表）

優先株式150億円の取得・消却

平成20年以降に転換請求可能期間が到来する優先株式発行残高150億円（2006.6.7現在）の全てを取得・消却することにより、中期経営計画の完遂に向けて更なる財務基盤の構築を図る

- 株価変動や金利変動による不確実性を排除し、資本政策の柔軟性を高める
 - ・ 将来の株価水準如何で潜在株式数が変動するリスクの排除
 - ・ 将来の金利水準如何で優先配当負担が増減するリスクの排除

CB90億円と60億円（上限）の発行による外部資本調達

優先株式取得・消却による株主資本の減少をCB転換による株主資本増強により補完する

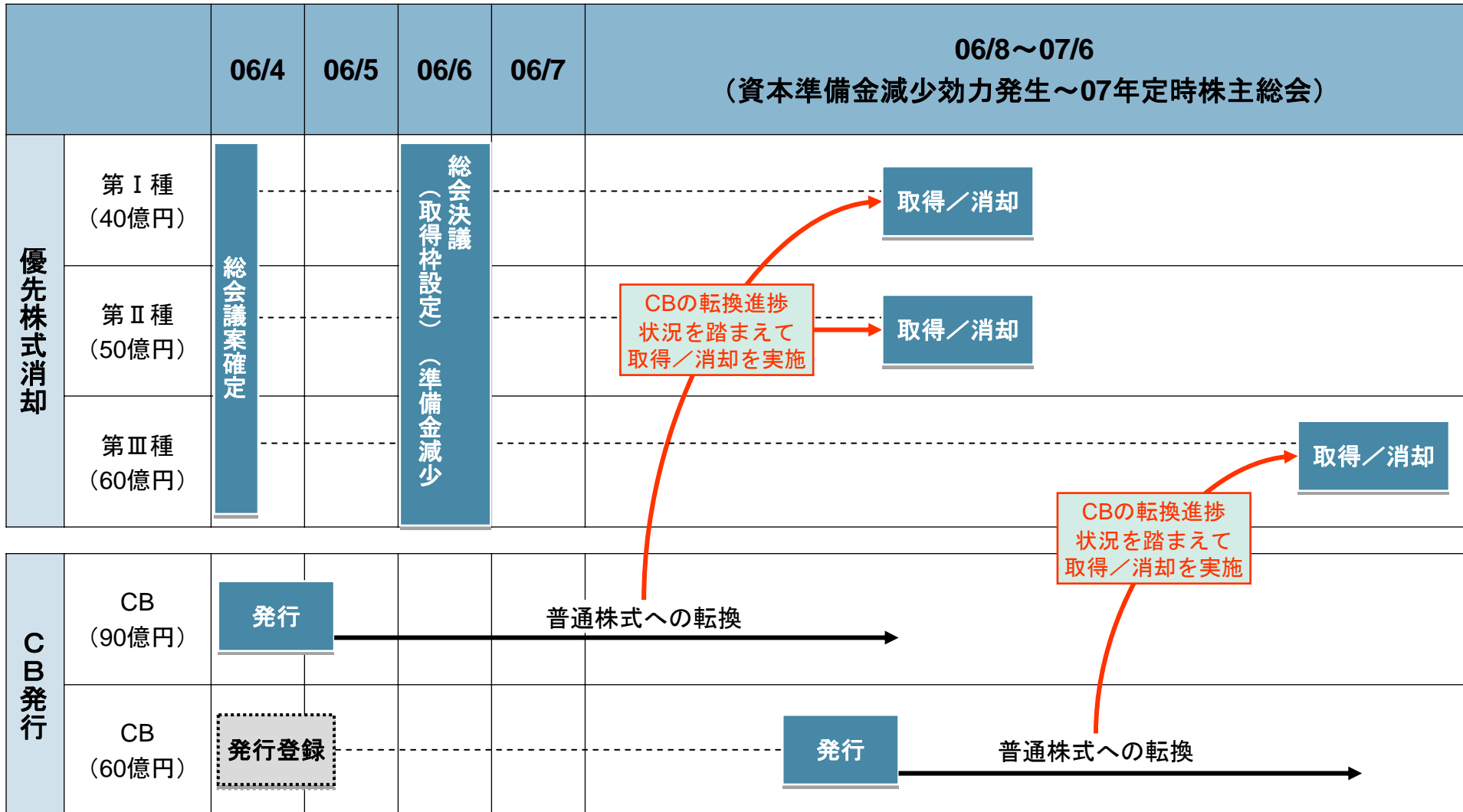
優先株式の概要

株価（2006/3/31終値） 525 円
 普通株式発行済株式数 91,519 千株

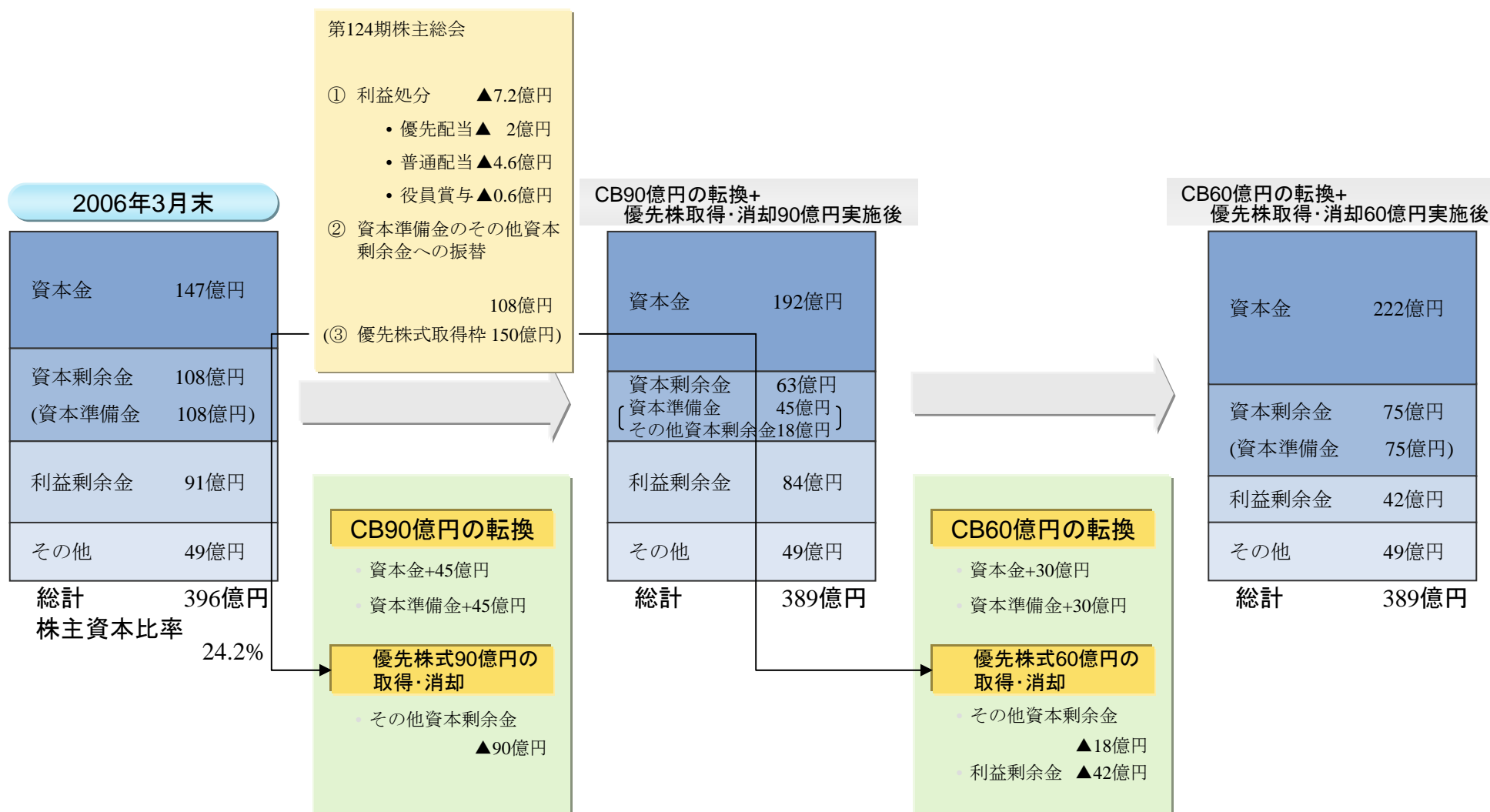
	第Ⅰ種	第Ⅱ種	第Ⅲ種	合計
発行株式数(千株)	20,000	25,000	30,000	
同 普通株式換算(千株) (注)	7,619	9,524	11,429	28,571
発行価額(円)	200	200	200	
総発行額(億円)	40	50	60	150
みずほコーポレート銀行	0 0.0%	40 79.5%	60 100.0%	100
三菱東京UFJ銀行	20 49.8%	5 10.2%	0 0.0%	25
中央三井信託銀行	13 33.3%	3 6.8%	0 0.0%	17
三菱UFJ信託銀行	7 16.9%	2 3.5%	0 0.0%	8
優先配当金	1年円TIBOR+1.0%	1年円TIBOR+1.25%	1年円TIBOR+1.5%	
転換請求期間開始時期	2008.4.1	2010.4.1	2012.4.1	
当初転換価額(円)	2008.4.1における時価	2010.4.1における時価	2012.4.1における時価	

(注)各優先株式の転換価額は未定のため、「普通株式換算」は2006/3/31株価ベースで計算したものを記載。

タイムスケジュール



本資本政策による連結資本勘定の推移(推計)



資本内訳と配当原資への影響(推計)

- ▶ 利益剰余金への影響はなく、配当原資は確保
- ▶ 今期中のCBの普通株式転換により株主資本の減少は補完される見込み

(億円、%)

	2006/3 期末	第5回 CB発行	資本準備金 取り崩し/ 社外分配	第5回CB 転換/優先 株の消却	第6回 CB発行	第6回CB 転換/優先 株の消却
CB残高	0	90	90	0	60	0
資本合計	396	396	389	389	389	389
資本金	147	147	147	192	192	222
資本剰余金	108	108	108	63	63	75
資本準備金	108	108	0	45	45	75
その他資本剰余金	0	0	108	18	18	0
利益剰余金	91	91	84	84	84	42
自己株式	0	0	0	0	0	0
その他	50	50	50	50	50	50
総資本	1,634	1,724	1,717	1,627	1,687	1,627
株主資本比率(期末総資産ベース)	24.2%	23.0%	22.7%	23.9%	23.1%	23.9%

(注) 今回の資本政策に伴い変動しない数値は2006/3期末以降一定と仮定。

第5回CBの概要

発行形態	第5回無担保転換社債型新株予約権付社債)
発行時期	[発行決議] 2006/4/17 [払込日] 2006/5/8
発行総額	90億円
発行価額	額面100円につき100円
償還価額	額面100円につき100円
利率	0%
期間	2年
転換請求権	普通株式への転換
転換請求期間	発行日の翌営業日～償還日の前営業日まで
当初転換価額	617円 (発行決議日(4/17)の時価×105%)
転換価額の修正	転換請求期間内の毎月第4金曜日を最終日とする5連続取引日間の終値平均値の92%を転換価額として翌営業日より適用する。ただし、下限転換価額を下回る場合は下限転換価額、上限転換価額を上回る場合は上限転換価額を転換価額とする
上限転換価額	925.5円 (当初転換価額の135%)
下限転換価額	308.5円 (当初転換価額の50%)
当社による繰上償還 (コールオプション)	本社債の発行後、2週間前までに事前通知を行った上で、額面100円につき100円で繰上償還可能
割当先による繰上償還請求権 (プットオプション)	転換価額が下限転換価額となった時点から、額面100円につき金100円で償還請求可能
割当先	みずほ証券 (65億円) 三菱UFJ証券 (35億円)

歴史あるステンレスメーカーから新しいステンレス特殊鋼メーカーへ

日本冶金工業

本資料のいかなる内容も、弊社株式の投資勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載された計画や見通し、予測等は、現時点で入手可能な情報に基づいた弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切の責任を負いかねますので、ご承知下さい。

【本件に関するお問い合わせ】

日本冶金工業株式会社 IR事務局

Tel. 044-271-3008 / E-MAIL. irjimu@nyk.co.jp